

10月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。
 - ・生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。
 - ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
 - ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
 - ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
 - ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
 - ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

- 先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

(8月の指標)

- ・ 完全失業率（季節調整値）は4.2%。
（2か月ぶりに低下（前月差0.1%ポイント低下））
- ・ 就業者数（季節調整値）は6,263万人。
（2か月連続で減少（前月差6万人減））
- ・ 雇用者数（季節調整値）は5,513万人。
（2か月ぶりに増加（前月差1万人増））
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.83倍（前月と同水準）。
- ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.33倍（前月差0.02ポイント上昇）。
- ・ 現金給与総額（原数値・速報）は274,359円。
（4か月ぶりに増加（前年同月比0.2%増））